# 事後評価報告書

## 1　基本情報

**実行団体:　認定特定非営利活動法人フードバンク信州**
**実行団体事業名:　食の循環システム構築事業**
**資金分配団体:　公益財団法人長野県みらい基金**
**資金分配団体事業名：**
**事業の種類：草の根活動支援事業**
**実施時期:　2019年 3 月～ 2023年 2 月**
**事業対象地域:　長野県**

## 2　事業概要

| | |
|---|---|
| （1）事業によって解決を目指す社会的課題 | 日本の食品ロスが増加する一方で、潜在的な生活困窮者層の増加という２つの大きな社会的課題に対して、企業等の未利用食品を資源として活用し、困窮者の支援活動につなげるための食料循環の仕組みを長野県内に広げることをめざす。 |
| （2）事業の概要 | ①「中長期アウトカム」<br>長野県内において、企業等の食品寄贈を推進するシステムが構築整備され、地域の困窮者支援ネットワークとの連携が進むことにより、その結果、各地域における貧困が軽減される。<br>②「短期アウトカム」<br>・フードバンクに対する企業の理解や信頼性が向上する<br>・参加企業が増加し、県内の食品ロス削減量がアップする<br>・企業から寄贈される食品を生活困窮者支援につなげる地域のネットワークが構築される<br>・新型コロナの影響による貧困者層に対応する地域の支援拠点が強化される（地域プラットフォーム化）<br>・食を通した貧困の軽減が進む<br>③活動<br>・食品関連企業のフードバンク活動についての意識調査（アンケート調査）実施<br>・企業に対する説明会開催<br>・食料入出庫管理システム（マッチングシステム）の構築）<br>・困窮者支援団体状況調査、食料支援利用者状況調査による支援ニーズ把握と共有<br>・支援団体ネットワーク会議の開催（長野県フードバンク活動団体連絡会議設置） |

| | |
|---|---|
| （3）出口戦略 | ①システムの協働運用による食料循環の推進<br>　システムの運用により、企業等からの食料受入、支援団体への食料提供を広域的に展開する体制を整える。システム運用にあたっては、長野県社協と協働管理し、広域調整を図り効果的な食の循環につなげる。<br>②企業のニーズに的確に対応する体制整備<br>　より多くの企業の参加を進め効果的な食料の流通を図る体制を整備するため、長野県フードバンク活動団体連絡会及び長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会等との連携・協働により継続的な活動を広める。<br>③地域の支援ネットワークとの連携<br>　地域で困窮者支援活動を行っている市町村社協やまいさぽの活動と連携し、地域での食料循環の活動を応援し、それぞれの地域のニーズにあった支援につなげる。 |

## 3　事後評価実施概要

| | |
|---|---|
| （1）実施概要 | ①評価項目設定の事業ポイント<br>・食品寄贈に参加する企業、行政、団体の種類と数の変化（食料循環ネットワークにかかわる分野の拡大）<br>・困窮者支援にかかわる団体の食料支援活動の変化<br>・地域支援ネットワークの構成メンバーの変化<br>・寄贈食料の拡大が困窮者支援ニーズに対応できたか<br>・どれだけの地域に活動拠点を形成する動きが生まれたか<br>・食料寄贈のしくみと困窮者支援活動を効率的につなげたか<br><br>②調査概要<br>◎調査１<br>「企業のフードバンクに対する調査」<br>１）調査方法<br>・アンケート調査（主な項目　食品寄贈経験の有無、寄贈するために必要な条件 etc.）<br>２）調査実施期間<br>・2021年9月～2021年10月<br>３）調査対象者<br>・長野県内食品関連企業812社（長野県商工会議所連合会加入企業）アンケート用紙送付<br>回収数　211社（26%） |

| | |
|---|---|
| | ◎調査２<br>「子ども応援プロジェクト利用者のニーズ調査」<br>１）調査方法<br>・子ども応援プロジェクトの利用者に対するアンケート調査<br>２）調査実施期間<br>・2021年4月～2022年3月<br>３）調査対象者<br>・2021年度に6回実施した「コロナ対応子ども応援プロジェクト」に応募し支援した利用者<br>延べ件数　2,335世帯に食料配送の箱にアンケート用紙を同封<br>回答数　　578件（回収率　24.8%）<br>４）分析方法<br>①アンケートによる、食品以外の支援希望及び制度的支援の有無などから利用者のニーズを把握・分析<br>②また、申込書の通信欄に記入された生活状況等の記述から、困窮課題を分析し支援につなげる方法を検討 |

| | 区　分 | 評価担当役割 | 氏名 | 団体・役職 |
|---|---|---|---|---|
| （２）実施体制 | 内部 | 評価全般 | 美谷島越子 | FB信州事務局長 |
| | | 生活困窮者ニーズ分析 | 鈴木忠義 | 公立大学法人長野大学教授（FB信州理事） |
| | | 企業アンケート調査の分析 | 関　佳之 | 長野県生活協同組合連合会専務理事（FB信州理事） |
| | | 企業アンケート調査の分析 | 中山千弘 | 長野県労働者福祉協議会理事長（FB信州理事） |
| | 外部 | 生活困窮者ニーズ分析 | 長峰夏樹 | 長野県社会福祉協議会まちづくりボラセンター所長 |
| | | 子ども応援プロジェクト利用者ニーズ分析 | 下村幸仁 | 佐久大学人間福祉学部特任教授 |
| | | 困窮者支援ネットワークの構築 | 井原　聖 | 長野県県民文化部 次世代サポート課課長補佐 |

## ４．事業の実績

### ４-１　インプット

| | | | |
|---|---|---|---|
| （１）人材 | 内部：合計４人（担当者４人）　　外部：10人（企業5人、支援団体等5人） | | |
| （２）資機材 | 寄贈品保管用倉庫を賃貸、食料保管用棚 | | |
| （３）経費実績 | 助成金の合計 | 11,421,220円 | |
| | ①契約当初の計画金額 | 11,506,240円 | |
| | ②実際に投入した金額 | 13,152,420円 | |
| （４）自己資金 | ①契約当初の自己資金の計画金額 | 2,996,020円 | |
| | ②実際に投入した自己資金の金額と種類 | 1,731,200円 | |
| | ③資金調達で工夫した点 | 新型コロナに対応した困窮者支援活動（コロナ対応子ども応援プロジェクト）を見える化、継続実施により、企業や県民の関心を高め、必要な経費について寄付金増加を図った | |

### ４-２　活動とアウトプットの実績

| | | |
|---|---|---|
| （１）主な活動 | ○食料の入出庫管理体制の整備 | ・Kintoneによる入出庫管理システム（マッチングシステム）の構築を進めた |
| | | ・食の循環システム検討会議の開催 |
| | ○企業の食品寄贈量増加のための調査活動 | ・食品関連企業に対するフードバンク活動に対するアンケート調査実施 |
| | ○コロナ禍のニーズに対応する緊急支援活動 | ・「コロナ対応子ども応援プロジェクト」の実施（2020年度～2022年度）<br>長野県内全域対象に食料支援ニーズのある子育て世帯に直接個別配送 |
| | | ・県社協との連携による県内”まいさぽ”相談者への食料個別配送支援 |
| | ○県域・地域のネットワーク活動の拡大 | ・長野県フードバンク活動団体連絡会の設置 |
| | | フードドライブ県下統一キャンペーンの実施 |
| | | ・広域フードパントリー（むすびや）を県社協、関係団体との連携で運営 |
| | | ・地域支援団体、市町村社協等の地域における食料循環活動を支援 |

（2）アウトプットの実績

| アウトプット | 指標 | 初期値 | 目標値 | 目標達成時期 | 実績値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1-①　寄贈された食品を安全かつ迅速に循環させるための管理運営体制を整備する | ・食品寄贈量の増加 | ・食料寄贈年間総数<br>30.2 t | ・食料寄贈総量<br>40トン | 2022年3月 | 2021年度寄贈総量 81トン |
| 1-②　食の循環システムの検討を進め、食品ロス削減とＣＳＲ活動に対する企業の参加意識が変わる | ・寄贈協力企業の増加<br>・会員企業の増加 | ・団体会員数 70団体<br>（企業16社） | ・団体会員　90団体<br>（企業30社） | 2022年3月 | 団体会員数74（内企業会員 17社）<br>※ 協賛企業　36社 |
| 2-①　食品ロスと支援を必要とする生活困窮者の状況と課題について地域の多様な関係団体と共有する | ・ネットワーク参加団体数の増加 | ・支援連携団体数　28<br>・地域拠点数　4 か所 | ・支援連携団体数<br>50団体 | 2023年3月 | 民間支援団体　42<br>市町村社協　67　計109 |
| 2-②　新型コロナウィルスの影響によるニーズの量的、質的変化に対応した支援 | ・まいさぽ相談者数、・ニーズの変化 | ・2019年度まいさぽ食料支援件数　1,460件 | ・2,190件（2021年度）<br>（2019年度の1.5倍） | 2021年3月 | まいさぽ支援 1,598件<br>子ども応援プロジェクト 2,335件<br>計3,933件 |
| 2-③　生活困窮者のニーズに的確に対応する支援ネットワークを整備する | ・食の循環を行う地域拠点の増加 | ・地域拠点数　4 か所 | ・地域拠点数　10か所 | 2023年3月 | 県FB活動団体連絡会の構成団体(13団体) を中心に拠点化推進中 |

**４－３　外部との連携の実績**

〇行政、企業、NPO等との連携、対話について

事業の目的である「食の循環システム構築事業」は、食品ロス削減と困窮者支援の2つの大きな社会的課題解決への取り組みであり、特に社会情勢として新型コロナの感染拡大とＳＤＧｓ活動への参加意識の高まりという状況の中で、行政や社協など公的機関をはじめ企業、支援団体など民間組織にとっても食料循環活動への参加志向が広がってきた。このような社会的背景の中で長野県内における関係団体が情報を共有し連携活動を展開する目的で長野県、県社協、フードバンク信州が中心となり「長野県フードバンク活動団体連絡会」を2021年9月に設置した。

連絡会には社会福祉協議会（県・市町村）、県労働者福祉社協議会、社会福祉施設団体、フードバンク信州、ホットライン信州、長野県（環境部資源循環推進課、保健福祉部地域福祉課、県民文化部次世代サポート課）の13団体が参加、2021年度、2022年度に各年度3回の連絡会を開催し、情報交換と連携活動の推進について協議した。具体的な活動は、連絡会の呼びかけで「フードドライブ県下一斉キャンペーン」を各年度3回実施、キャンペーンに併せて企業に対して連絡会として協力を呼びかけ、企業の参加も進めた。

〇市民参加についての合意形成について

市民参加の合意形成の機会としてはフードドライブの開催が最も効果を上げている。長野県内において地域の市民団体や福祉団体、社協、高校などがフードバンク信州と連携または協力して開催したフードドライブは、2021年度は延べ141回、2022年度（1月末現在）は133回となっており、これらを企画運営するボランティアスタッフや食品寄贈に参加した市民との合意形成の場なっている。参加体験をした市民がさらに地域で活動を広げる役割も果たして居ると思われる。

〇包括的な連携、コレクティブインパクトによる活動について

2021年6月、長野県フードバンク関係団体連絡会の参加団体が連携して広域フードパントリー「むすびや」を開設し、関係団体の共同倉庫としての機能と広域で食料提供調整を行う機能を果たしている。

## ５. アウトカムの分析

### ５-１　アウトカムの達成度

（１）短期アウトカムの計画と実績

| 短期アウトカム | 指標 | 初期値/初期状態 | 目標値/目標状態 | 目標達成時期 | アウトカム発現状況（実績） |
|---|---|---|---|---|---|
| １-①　長野県内において、フードバンクに対する企業の理解や信頼性が向上する | 食品ロス活用に対する企業の意識改革 | 協力企業数　26社<br>（2019年度） | 協力企業数　　40社 | 2022年3月 | 協力企業数　　36社 |
| 1-②　参加企業が増加し、県内の食品ロスの削減量の割合がアップする | 企業からの食品寄贈量<br>企業分寄贈量 | 食料寄贈量　30.2ｔ<br>(2019年度)内企業11.3t | 食料寄贈量　年間 40t<br>内企業 15t | 2022年3月 | 食料寄贈量　年間 81ｔ<br>内企業寄贈分　24ｔ |
| 2-①　企業から寄贈される食品を、生活困窮者支援につなげる地域のネットワークが構築される | 支援連携団体のネットワークの多様化 | 地域ネットワーク連携団体数（４拠点計28団体） | 地域ネットワーク連携団体数（10拠点計50団体） | 2023年3月 | 民間支援団体　42<br>市町村社協　　67　　計109 |
| 2-②　新型コロナの影響による貧困者増に対応する地域の支援拠点が強化される | 食料支援者数及び食料支援者のニーズの変化 | 2019年度まいさぽ食料支援件数　1,460件 | ・2,190件（2021年度）<br>（2019年度の1.5倍） | 2021年3月 | まいさぽ支援 1,598件<br>子ども応援プロジェクト 2,335件 |
| 2-③　食を通した貧困の軽減が進む | 地域ネットワークの拠点数と参加団体数 | ・地域拠点数　４か所 | ・地域拠点数　10か所 | 2023年3月 | 長野県内10広域の子どもカフェプラットフォームが食料支援活動の拠点的役割を担う体制が進んだ |

（２）アウトカム達成度についての評価

長引くコロナ禍に加えて物価高騰の影響で、食品ロス削減を困窮者支援につなぐフードバンク活動に対する関心は高まり、企業や市民の食料寄贈活動への参加が増加し、アウトカムの目標値はほぼ達成した。特にSDGｓ活動に対する企業の関心が広がったこともあり、食料の循環と困窮者支援の２つの目的が注目され、アウトカムの達成度は目標をほぼ上回る結果となった。

また、直接困窮者支援を目的としていない団体や機関の活動参加など、県域及び地域ごとの多様なステークホルダーの参加による活動が進んだ。特に市町村社協が困窮者支援事業において食料支援を位置づけフードドライブの開催やニーズに対応する食料支援に取り組んだことは大きな効果を上げた。この動きを地域の貧困軽減につなげるには、食料支援をキッカケに様々な困窮者ニーズの把握が進み、困窮者の相談支援活動につながる動きが何か所かの市町村社協の活動として実践が生まれてきた。

### ５-２ 波及効果（想定外、波及的・副次的効果）

企業等の食品寄贈を推進するためのシステムを整備し、地域の支援ネットワークとの連携により地域の貧困を軽減することを目的に進めたプログラムであったが、コロナ禍の貧困対応で県行政や県社協などの提案により、広域連携活動を進めるための連絡会が設置された。県行政や県社協から全県的に情報発信したことで、寄贈企業数が増加し、フードバンク信州に寄せられた2021年度の食料寄贈量は81ｔとなり目標値の2.7倍となった。

2017年度から長野県が10広域（地域振興局単位）で進めてきた「子どもの居場所づくりプラットフォーム」が、コロナ禍の影響を受けフードバンク活動（コロナ対応子ども応援プロジェクト）と連携した支援活動を行うことにより各地域における子育て世帯への食料支援の拠点的な役割りを担うように変化し、地域的活動に波及効果があった。

**5 -3 事業の効率性**

中長期アウトカムにおいて、食料循環の仕組みを整備することによって、食品寄贈の増加と地域の困窮者支援活動とつながった活動の普及を目的として事業に取り組んだ。事業開始当初は、個々の企業や支援団体との連携拡大の仕組みづくりを目指して進めていたが、コロナ禍の影響で食料循環の普及活動が大きな社会的課題としての認識が広がり、当該事業が目指した「食料循環システムの構築」について県行政や県社協等においても共通課題となり、公・民の協働による広域の仕組みづくりの枠組みがスタートした。助成期間中に連携の枠組みが見えてきたことは取り込みの効果といえる。

## 6．成功要因・課題

食の循環システム検討会議を開催し、企業や支援団体、行政関係機関等との協議を進めるとともに、企業調査や支援者ニーズを事業を通して把握することによって、食料を広域で循環するためのネットワークの仕組みづくりが見えてきたことは事業の成果であった。広域の食料の動きを管理するマッチングシステムは実装段階となっているが、企業や県連絡会等の関係者が利用しての運用は今後の活動となっている。

## 7．その他深堀り検証項目

コロナ感染拡大に対応して緊急に取り組んだ活動「コロナ対応子ども応援プロジェクト」は、突然貧困に陥り制度的な支援に結びついていない世帯を対象に想定し、Webから直接申し込みを受け付け、個々の世帯に直接食料を配送する新たな方法で支援を行った。2021年度に支援した延べ件数は2,335件となり、食料配送世帯へのアンケートにより公的制度の利用状況を聞いたところ、「公的支援を受けている」世帯は26％にとどまっており、「公的支援は受けていない」世帯が69％となった。突然の困窮状態に支援制度そのものを知らないという状態もあり、約7割が制度の狭間にある困窮世帯ということが明らかとなった。この結果から、生活に困窮していても制度的支援につながっていない潜在的な困窮者層がかなりの割合で存在し、より深刻な貧困状態にあることが推測される。地域の貧困の軽減には、これらの見えない貧困を見える化し、日常的な支援の枠組みに乗せる手立てを講ずることが不可欠である。

## 8．結論

**8 - 1　事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価**

| | 多くの改善の余地がある | 想定した水準までに少し改善点がある | 想定した水準にあるが一部改善点がある | 想定した水準にある | 想定した水準以上にある |
|---|---|---|---|---|---|
| （1）事業実施プロセス | | | | ○ | |
| （2）事業成果の達成度 | | | ○ | | |

### ８－２　事業実施の妥当性

貧困世帯の状況は、基本的に潜在化しており見えにくく貧困は極めて個人的な問題であり社会的軽減は難しい課題である。そのため制度的支援に結びつかないケースが多いと思われ、地域の貧困の軽減を実証することは難しい。そんな状況を踏まえて、困窮者にアプローチする方法として食料提供することを切り口に課題を見える化することは有効な方法であることは検証された。特にコロナ禍で実施したの「子ども応援プロジェクト」では、これまで支援を求めなかった世帯が支援申込をし、アンケートでニーズを出してくるということが確認された。この結果を関係機関と地域で共有することで支援の枠につながっていき、結果的に貧困が軽減されることになると思われる。

食料を貧困軽減の媒体として活用するために、企業や関係団体が参加しやすい食料循環システムを構築することは有効な有効な手段であったといえる。入りやすい入り口を設定することで、潜在的な貧困層が見える化し、その結果制度的支援なつながりの増加することが貧困軽減を図る尺度ともいえる。

## ９．提言

本事業の目的である「食料循環システム構築」は、コロナ禍の社会状況において、企業や市民、支援団体にとって大きな関心事となり、参加意識の高まりを見せた。
県、市町村行政にとっても食品ロス削減と困窮者支援は大きな課題となり、事業の連携体制はかなり構築された。今後この事業の成果を踏まえて継続的に循環システムを根付かせる他mには、企業、市民、行政、団体等が、食料循環活動を他人事でなく自らの組織の事業として位置づけ、主体的に取り込み協働活動として展開するネットワークの構築を目指す。

## １０．知見・教訓

困窮者支援制度においては、就労支援、生活資金の貸し付けなどが中心であるが、特にコロナ禍の貧困問題への対応を経験して、食料支援の重要性が明らかとなった。しかし、個人への食料支援を行う制度は現状ではなく、食料支援はＮＰＯや民間の支援団体の市民活動に頼っているのが現状である。困窮者支援の入り口として食料支援はきわめて大切な媒体であることは明確である。行政施策の中でフードバンク事業を開始した自治体が長野県内でもあり、行政の困窮者支援の事業でフードバンク事業を計上し、ＮＰＯなどに委託するなど、協働事業を進めることで困窮者支援の拡大、定着化をそれぞれの立場で役割を果たすことで活動の継続が可能となると思われる。

## １１．資料（別添）

# フードバンク信州

# 食の循環システム構築事業

【中長期アウトカム】長野県内において、企業等の食品寄贈を推進するシステムがより整備され、
地域の支援のネットワークとの連携が進むことにより、地域の貧困が軽減される。

2020/4 | 2020/10 | 2021/4 | 2021/10 | 2022/4 | 2022/10 | 2023/3

コロナ感染拡大 → コロナ感染拡大により休止 → 長引くコロナ → 中間評価 → 事後評価

## Outcome 01-01
長野県内において、フードバンクに対する企業の理解や信頼性が向上する。

**緊急コロナ対応**
- 2020/4 HPでコロナによる貧困に対する食料寄贈への協力を呼びかけ
- 2020/6 県社協と連携し支援食料緊急募集キャンペーン展開

**システム設計**
- 2020/9 システム検討会議開催準備
- 2021/1 第1回システム検討会議開催
- 長野大学、鈴木教授と打ち合わせ
- 2020/12 県経営者協会食品部会代表企業とシステム化について協議
- 参集団体：経営者協会、企業、県社協、県労福協、行政
- システム構想案：マニュフェスト伝票によるシステム提案
- マニフェスト方式は寄贈者の事務的負担が大きいため見直し

**企業意識調査**
- 2021/8 長野県商工会議所連合会に企業調査協力依頼
- 2021/10 「企業のフードバンク活動についてのアンケート調査」実施 食品関連企業812社 回答211社（26%）

**システム設計**
- 2021/10 キントーンによるシステム構築を検討 県社協と連携、県連絡会サイトでの利用を想定した構想
- 2022/1 第2回システム検討会議開催
- 働見える化にシステム設計を委託
- キントーン利用のシステム構想案を了承

**食料確保活動**
- 物価高騰により貧困ニーズの増加がする一方で企業からの寄贈食料が減少する現象に対して、関係団体と連携し食料確保活動を強化したところ、新たな企業や団体の寄贈活動が広がってきた

**システム実装**
- 2022/6 キントーンシステムHP申請フォームから寄贈及び支援申込を行う業務フロー案を確認
- 2023/1 HPリンク運用テスト実施の予定
- 2023/2 長野県F活動団体連絡会においてシステム利用の説明

- 2020年度食料寄贈量 53ﾄﾝ（前年比1.75倍）内企業17ﾄﾝ（32.7%）
- 2021年度食料寄贈量 81ﾄﾝ（前年比1.5倍）内企業23ﾄﾝ（28.4%）

コロナ対応活動や企業調査を通して企業のフードバク信州への食料寄贈の意識が高まり、目標を上回る実績値を上げた

## Outcome 01-02
参加企業が増加し、県内の食品ロスの削減量の割合がアップする。

企業等からの食料寄贈活動が活発化（Fb信州はコロナ対応の県的食料受け皿としての役割拡大）

県庁・地域振興局と協働によりフードドライブ開催

- 2020年度FD実績 開催回数 85回 総重量 12ﾄﾝ
- 2021年度FD実績 開催回数 141回 総重量 26ﾄﾝ

**支援ネットワークの拡大**
- 子ども応援プロジェクト制度的支援につながらない貧困ニーズの増加に対応し、利用者ニーズを市町村社協等と共有し、地域と連携した支援活動を呼掛け
- 長野県フードバンク活動関係団体連絡会の協働活動強化 県下フードドライブ統一キャンペーンの定期的実施と県域での食料寄贈の受け入れ、配分活動展開

**ネットワーク**
- 2021/6 広域フードバントリー「むすびや」オープン
- 2021/9 「長野県フードバンク活動関係団体連絡会」の設置（12団体参加）

## Outcome 02-01
企業から寄贈される食品を、生活困窮者支援につなげる地域のネットワークが構築される。

食料支援ニーズに対する企業団体等への寄贈協力の広報活動強化

2020/7～ コロナ対応子ども応援プロジェクト開始（制度の狭間の貧困層を想定）

- 2021/3 団体会員68（内企業21）寄贈企業 77(延130件)
- 2022/3 団体会員数70（内企業23）寄贈企業79(延181件)

**食料支援ニーズの把握**
- 2021/11 佐久大学 下村教授に支援ニーズの把握方法について相談 県社協と同行
- 2022/3 下村教授に「こども応援プロジェクト利用者の声」、「まいさ(利用者の支援目的」のデータから支援者ニーズの整理分析を依頼

**活動推進体制の強化**
- 2022/12 長野県フードサポートセンター設置 長野県と食品小売企業、支援団体が協定し、食料の需給調整を行うセンターが稼働。FB信州も協定団体参加

## Outcome 02-02
新型コロナの影響による貧困者増に対応する地域の支援拠点が強化される。（プラットフォーム化）

食料の支援ニーズの把握と地域支援ネットワークでの取組み呼掛け

2020/7 本部倉庫を移転、食品安全保管体制強化

倉庫機能の拡充、食料取扱量の増加に対応し、保管棚の増設、食品移動保管機（かご車）の設置

緊急的に県社協内の臨時食品保管場所を共有活用、支援団体間での食料融通が可能に

- 2020年度食料提供団体44団体（延べ197件）寄贈重量 13ﾄﾝ
- 2021年度食料提供団体42団体（延べ272件）寄贈重量 22ﾄﾝ

県、県社協、フードバンク信州が提案、県内のフードバンク活動の課題を共有し、協働活動の展開を目的とする

**活動拠点の変化**
広域の県内4拠点体制から市町村社協等のフードバンク活動の拠点化が始まる

**県社協との連携活動**
食料支援を通じて支援者の地域づくりにつなげるために県社協の協働活動を具体化した。

## Outcome 02-03
食を通した貧困の軽減が進む。

**食の管理体制**

コロナによる学校の一斉休校により食料不足に陥る世帯が増加 → 新たな生活困窮者層の発見と支援方策を導入 → 多様な主体によるフードドライブの開催（活動参加の窓口を地域に広げる） → 地域のネットワークと県域の動きを連動させた食料の需給調整体制の必要性 → 食循環システム / システム設計の再検討

- 2020/7～2021/3 コロナこども応援P 支援件数 1076件 支援重量 9ﾄﾝ
- 2020/7～21/3 コロナこども応援P 支援件数 2333件 支援重量 20ﾄﾝ

コロナ対応こども応援プロジェクトの通年実施→市町村社協等で地域での連携実施も始まる

県FB活動関係団体連絡会 県下統一フードドライブキャンペーン3回実施 県内各地域での同時開催を呼掛け

長野県子ども応援プラットフォームとの連携 広域の食料の受け入れ、提供の拠点化が進む

県社会福祉協議会 食料収集 食料配分

県労働者福祉協議会 地区単位でFD開催

県生活協同組合連合会 会員企業の寄贈協力

JA長野中央会 米寄贈、FD開催

長野県こども応援プラットフォーム 10広域圏 食料収集・配布

**プロボノ支援**
PwCあらた有限責任監査法人に依頼、組織運営、業務の流れに対して提言を受け、法人運営の強化を図った

コロナ禍による貧困対策のなかで、食料支援が貧困支援の初期段階の活動に位置付けられた。

コロナ禍と物価高騰等の社会環境により貧困課題は増大している。
食を通して支え合いのネットワークづくりを進める拠点となる食料循環地域プラットフォームを長野県内に広げる。多様なステークホルダーが主体的に参加できる場を広げる。

**事業実行体制支援**

**システム構築支援**

**連携支援**

**食支援地域プラットフォーム**

**全県展開＋事業継続支援**

## みらい基金・伴走支援

- コロナ緊急枠による資金支援
- システム構築支援・県社協との連携構築支援
- 県社協と食材集め
- 県社協との取組みの連携の拡大
- 不安定な人材確保
- プロボノ事業展開
- システムの実装とそれを支える基盤づくり →企業連携→運営主体の協業（県社協）
- 事業継続 行政・社協等他 ステークホルダーの巻き込み

## Stakeholder Map

長野県 / 県経営者協会 / 県生協連 / 県社協（市町村社協 / 県労福協 / 県NPOセンター / ワーカーズコープ / 長野県商工会議所連合会 / まいさぽ / JA長野中央会

長野県フードバンク活動団体連絡会 / まいさぽ（26所） / 地域支援支援団体 / 長野県子ども応援プラットフォーム（10広域） / 広域フードバントリー「むすびや」

会員企業・協賛企業 / 食料寄贈企業 / 企業労働組合 / 運送業関係団体 / 経済団体 / 教育関係団体